

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本多 渉
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 波多野 完治（TEL）03-6635-6452
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	905	△3.3	3	△96.7	0	△99.2	△32	—
2025年9月期中間期	936	△2.4	91	—	90	—	59	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △33百万円（—%） 2025年9月期中間期 60百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△3.08	—
2025年9月期中間期	5.56	5.55

（注）2026年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,832	734	38.7
2025年9月期	1,766	767	42.0

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 708百万円 2025年9月期 741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,025	10.5	60	△61.5	49	△67.4	41	△43.8	3.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期中間期	11,438,920株	2025年9月期	11,438,920株
2026年9月期中間期	738,017株	2025年9月期	739,217株
2026年9月期中間期	10,700,616株	2025年9月期中間期	10,682,979株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2025年9月期738,400株、2026年9月期中間期737,200株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(ファクトシート)は、2026年5月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスク、消費者物価の継続的な上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2024年のBtoC-EC市場規模が前年比5.1%増の26.1兆円、BtoB-EC市場規模が前年比10.6%増の514.4兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.8%、BtoB-ECで43.1%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、経済の不透明性の中でも安定した収益を確保できる顧客のサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考えております。そのため、顧客の事業成長を支援する既存サービスの機能強化と販売を推し進めるとともに、コスト構造の見直しや生産性の改善といった経営基盤の強化に注力してまいりました。また、既存事業の枠にとらわれず新たな事業の柱を創設すべく、新規事業の拡大にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「サブスクアット」を利用したリアル店舗マーケット『BCモール』の商流に参画したことによる取引量の増加、システムエンジニアリングサービスの提供先増加やフィンテック事業の開始などの増益要因がりましたが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益の減少や、「たまごリピート」の不正アクセスによるシステム障害による影響といった減収要因により売上高は905,555千円（前年同期比3.3%減）となりました。

売上原価は、リアル店舗マーケット『BCモール』、システムエンジニアリングサービス、フィンテック事業の取引増加による商品仕入原価や減価償却費の増加等により、489,845千円（前年同期比17.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、本社及び福岡事務所の移転に伴う地代家賃や減価償却費の減少等により、412,692千円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業利益3,018千円（前年同期比96.7%減）、経常利益748千円（前年同期比99.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失32,979千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益59,350千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブス ストア	リカーリング収益	147,670	20.4	138,228	23.3	△9,442	△6.4
		受託開発収益	75,809	10.5	25,882	4.4	△49,927	△65.9
		その他収益	44,474	6.2	45,528	7.7	1,053	2.4
	たまご レポート	リカーリング収益	145,999	20.2	88,581	14.9	△57,418	△39.3
		受託開発収益	9,390	1.3	75	0.0	△9,315	△99.2
		その他収益	13,792	1.9	7,733	1.3	△6,059	△43.9
小計		437,137	60.5	306,028	51.5	△131,109	△30.0	
b	決済 手数料	GMV連動収益	215,555	29.8	176,683	29.7	△38,871	△18.0
c	その他	リカーリング収益	46,508	6.4	45,511	7.7	△997	△2.1
		受託開発収益	8,844	1.2	3,089	0.5	△5,755	△65.1
		その他収益	14,859	2.1	63,176	10.6	48,317	325.2
	小計		70,212	9.7	111,777	18.8	41,565	59.2
合計 (a+b+c)		722,905	100.0	594,489	100.0	△128,415	△17.8	

- a. 「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数は645件（前年同期比14.1%減）となったことや、「たまごレポート」への不正アクセスにかかるシステム障害による減収により、リカーリング収益（※2）が減少しました。また、「サブスストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）も減少したことで、売上高は306,028千円（前年同期比30.0%減）となりました。
- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数の減少や、不正アクセスにかかるシステム障害による減少などから、535億円（前年同期比14.7%減）となり、GMV連動収益（※4）も、176,683千円（前年同期比18.0%減）となりました。
- c. BtoB事業者向けのサービスである「サブスストアB2B」のアカウント数が18件（前年同期比5.3%減）、リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が168件（前年同期比2.3%減）と減少したことで、リカーリング収益は45,511千円（前年同期比2.1%減）となりました。一方で、「サブスクアット」を利用したリアル店舗マーケット『BCモール』の商流に参画したことによる取引量の増加等により、その他収益が63,176千円（前年同期比325.2%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、111,777千円（前年同期比59.2%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は594,489千円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は29,859千円（前年同期はセグメント利益92,168千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

システムエンジニアリングサービスの提供先増加により売上高は246,417千円（前年同期比15.4%増）となりました。また、セグメント利益は12,478千円（前年同期比21.3%増）となりました。

(c) フィンテック事業

フィンテック事業では、サブスクソリューションズ株式会社において、サブスク型ファイナンスサービスであるサブスククレジット等のサービスを提供しております。

フィンテック事業の売上高は64,648千円（前年同期は261千円）、セグメント利益は12,827千円（前年同期はセグメント損失12,505千円）となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて66,282千円増加し、1,832,436千円となりました。この主な要因は、フィンテック事業の開始により貸貸資産が216,043千円増加し、現金及び預金が138,211千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて99,351千円増加し、1,097,875千円となりました。この主な要因は、フィンテック事業における貸貸資産の購入などにより買掛金が109,968千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて33,069千円減少し、734,561千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が32,979千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,093,290千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,645千円の収入となりました。これは主に、預り金の増加額28,366千円等の資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、147,273千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出147,335千円の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,584千円の支出となりました。これは、短期借入れによる収入50,000千円による資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出64,584千円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年1月13日に公表いたしました「連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,502	1,093,290
売掛金及び契約資産	158,076	168,123
その他	114,768	105,950
貸倒引当金	△1,849	△2,313
流動資産合計	1,502,497	1,365,051
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	27,464	243,507
その他	29,994	27,101
有形固定資産合計	57,459	270,609
無形固定資産		
ソフトウェア	2,636	1,969
のれん	161,790	149,346
無形固定資産合計	164,426	151,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,250
繰延税金資産	5,192	9,592
その他	39,150	38,075
貸倒引当金	△4,821	△4,457
投資その他の資産合計	41,771	45,460
固定資産合計	263,657	467,385
資産合計	1,766,154	1,832,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,226	177,195
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	129,548	127,547
未払法人税等	38,465	24,774
その他	170,308	162,297
流動負債合計	605,548	741,814
固定負債		
長期借入金	384,899	322,316
株式給付引当金	2,848	1,851
その他	5,228	31,894
固定負債合計	392,975	356,061
負債合計	998,524	1,097,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,921	386,921
資本剰余金	378,473	378,473
利益剰余金	555,124	522,145
自己株式	△579,401	△578,546
株主資本合計	741,117	708,993
新株予約権	23,517	22,843
非支配株主持分	2,994	2,724
純資産合計	767,630	734,561
負債純資産合計	1,766,154	1,832,436

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	936,661	905,555
売上原価	416,644	489,845
売上総利益	520,016	415,710
販売費及び一般管理費	428,771	412,692
営業利益	91,245	3,018
営業外収益		
受取利息	494	1,201
受取配当金	225	225
業務受託料	276	—
物品売却益	—	57
消費税等簡易課税差額収入	2,394	—
その他	52	755
営業外収益合計	3,443	2,239
営業外費用		
支払利息	3,725	4,508
創立費	571	—
営業外費用合計	4,297	4,508
経常利益	90,391	748
特別利益		
資産除去債務戻入益	980	—
新株予約権戻入益	6,571	674
助成金収入	—	34,500
特別利益合計	7,552	35,174
特別損失		
システム障害対応費用	—	55,779
特別損失合計	—	55,779
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	97,943	△19,856
法人税等	37,686	13,393
中間純利益又は中間純損失(△)	60,256	△33,249
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	906	△270
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	59,350	△32,979

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	60,256	△33,249
中間包括利益	60,256	△33,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,350	△32,979
非支配株主に係る中間包括利益	906	△270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	97,943	△19,856
減価償却費	12,490	29,937
のれん償却額	15,324	12,444
資産除去債務戻入益	△980	—
新株予約権戻入益	△6,571	△674
助成金収入	—	△34,500
システム障害対応費用	—	55,779
受取利息及び受取配当金	△719	△1,426
支払利息	3,725	4,508
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,524	△10,047
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は 増加)	△11,990	18,228
仕入債務の増減額(△は減少)	20,444	8,219
未払金の増減額(△は減少)	26,283	△3,515
契約負債の増減額(△は減少)	△11,477	△13,732
預り金の増減額(△は減少)	△1,928	28,366
その他	△22,059	1,501
小計	109,958	75,233
利息及び配当金の受取額	719	1,426
利息の支払額	△3,974	△4,530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,133	△34,959
助成金収入の受取額	—	34,500
システム障害対応費用の支払額	—	△48,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,837	23,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,326	△147,335
敷金及び保証金の差入による支出	△20,850	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,637	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,539	△147,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,088	△64,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,912	△14,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,209	△138,211
現金及び現金同等物の期首残高	910,419	1,231,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,119,628	1,093,290

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(追加情報)

(システム障害対応費用の計上)

2025年10月24日に発生した第三者による不正アクセスによるシステム障害の対応に伴う費用55,779千円を、「システム障害対応費用」として特別損失に計上しております。主な内訳は、外部専門機関に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	722,905	213,494	261	936,661	—	936,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,090	70,998	—	98,088	△98,088	—
計	749,995	284,493	261	1,034,749	△98,088	936,661
セグメント利益 又は損失(△)	92,168	10,284	△12,505	89,947	1,298	91,245

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,298千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	594,489	246,417	64,648	905,555	—	905,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,317	154,961	—	156,279	△156,279	—
計	595,807	401,379	64,648	1,061,834	△156,279	905,555
セグメント利益 又は損失(△)	△29,859	12,478	12,827	△4,553	7,571	3,018

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,571千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてサブスクソリューションズ株式会社を新設したことに伴い、当社グループの事業領域が増加したため、前連結会計年度より「フィンテック事業」セグメントを追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。